



# 2015年12月期 第1四半期 決算説明資料

---

2015年 5月 13日  
富士ソフト 株式会社



# 目次

## 2015年12月期第1四半期 決算

- P2. 連結業績ハイライト
- P3. 主なグループ会社売上高・営業利益
- P4. 連結セグメント別売上高
- P5. 連結損益計算書
- P6. 連結貸借対照表
- P7. 連結キャッシュ・フロー計算書
- P8. 連結S I事業の受注高・受注残高



# 連結業績ハイライト

## 売上高はシステム構築分野の好調により前年並み

◇売上高は、機械制御系をはじめとしてシステム構築分野が好調に推移し、ライセンスビジネスで大型案件があった前年並みの、前年同期比99.9%の39,133百万円となりました。

## 営業利益は販管費の増加や子会社の不採算案件などにより減益

◇営業利益は、採用強化に伴う販管費の増加や一部子会社での不採算案件などにより、前年同期比94.0%の2,119百万円となりました。

◇経常利益は、持分法投資利益の増加などにより前年同期比104.4%の2,303百万円となりました。

◇四半期純利益は、関係会社株式の売却による特別損失計上などにより、前年同期比85.9%の1,070百万円となりました。

(単位:百万円)

	2014年12月期 1Q実績	2015年12月期 1Q実績	前同差	前同比	2015年12月期 1Q計画 計画比	
売上高	39,154	39,133	△ 20	99.9%	39,300	99.6%
営業利益	2,253	2,119	△ 134	94.0%	2,350	90.2%
営業利益率	5.8%	5.4%			6.0%	
経常利益	2,206	2,303	+97	104.4%	2,370	97.2%
経常利益率	5.6%	5.9%			6.0%	
四半期純利益	1,246	1,070	△ 175	85.9%	1,300	82.3%
四半期純利益率	3.2%	2.7%			3.3%	



# ● 主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	売上高				営業利益			
	2014年12月期 1Q実績	2015年12月期 1Q実績	前同差	前同比	2014年12月期 1Q実績	2015年12月期 1Q実績	前同差	前同比
富士ソフト	23,216	23,106	△ 110	99.5%	1,300	1,569	+269	120.8%
サイバネットシステム	3,880	3,601	△ 278	92.8%	109	91	△ 17	84.0%
ヴィンクス	7,226	7,585	+358	105.0%	572	449	△ 123	78.4%
サイバーコム	2,037	2,194	+156	107.7%	57	57	+0	100.9%

※富士ソフトおよびサイバネットシステムは12月決算、ヴィンクスおよびサイバーコムは3月決算です。

※ヴィンクス、サイバーコムにつきましては「2014年12月期1Q実績」欄に2015年3月期4Q実績を記載しています。

## 主なグループ会社売上高・営業利益のポイント

### ●富士ソフト

売上高は、機械制御系などシステム構築分野が好調に推移したものの、前年同期にライセンスビジネスで大型案件があった影響により、横ばいとなりました。営業利益は、採用強化などに伴い販管費が増加したものの、原価率の改善により、増益となりました。

### ●サイバネットシステム

売上高は、新規ライセンス販売が電機業界に対しては堅調に推移したものの、前年に取扱商品の変更を行った電子回路基盤設計ソリューションが立ち上げ段階である影響により減収となりました。営業利益は、売上高減少に伴い減益となりました。

### ●ヴィンクス

売上高は、主要顧客である大手総合小売業向けビジネスの伸張や機器の更新需要に伴う物販の増加により増収となりました。営業利益は、経営統合による業務効率化によりコスト削減が進んだものの、物販の増加により一時的に原価率が悪化し、減益となりました。

### ●サイバーコム

売上高は、主力のソフトウェア開発において携帯キャリア向け案件の減少が続いているものの、その他の制御系および業務系が好調に推移し増収となりました。営業利益は、独自プロダクトの販売強化のための経費が増加したことにより微増となりました。



# 連結セグメント別売上高

(単位:百万円)

	2014年12月期		2015年12月期		前同差	前同比
	1Q実績	構成比	1Q実績	構成比		
売上高 合計	39,154	100.0%	39,133	100.0%	△ 20	99.9%
SI事業	36,411	93.0%	36,319	92.8%	△ 92	99.7%
システム構築	20,422	52.2%	21,772	55.6%	+1,349	106.6%
組込系／制御系ソフトウェア	9,411	24.0%	10,231	26.1%	+820	108.7%
業務系ソフトウェア	11,011	28.1%	11,541	29.5%	+529	104.8%
プロダクト・サービス	15,988	40.8%	14,546	37.2%	△ 1,442	91.0%
プロダクト・サービス	11,186	28.6%	9,915	25.3%	△ 1,270	88.6%
アウトソーシング	4,802	12.3%	4,630	11.8%	△ 171	96.4%
ファシリティ事業	486	1.2%	572	1.5%	+85	117.5%
その他事業	2,255	5.8%	2,241	5.7%	△ 13	99.4%

## セグメント別売上高のポイント

### ●組込系／制御系ソフトウェア

自動車関連・FAなどの機械制御系、航空・宇宙分野や基地局向け、電力などの社会インフラ系が好調に推移したことにより、モバイルや通信制御の減少を補い、前年同期比108.7%と増収になりました。

### ●業務系ソフトウェア

流通分野・製造分野が好調に推移し、前年同期に大型案件があった金融分野の減少を補い、前年同期比104.8%と増収になりました。

### ●プロダクト・サービス

前年同期における大型ライセンスビジネスの反動により、前年同期比88.6%と減収になりました。

### ●アウトソーシング

単体における大口顧客の経営統合による解約の影響が第1Qまでであったことなどにより、前年同期比96.4%と減収になりました。



# 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2014年12月期	2015年12月期	前同差	前同比	2015年12月期	
	1Q実績	1Q実績			1Q計画	計画比
売上高	39,154	39,133	△ 20	99.9%	39,300	99.6%
売上原価	30,288	30,223	△ 64	99.8%	30,300	99.7%
売上原価率	77.4%	77.2%	△ 0.1		77.1%	
売上総利益	8,865	8,909	+43	100.5%	9,000	99.0%
売上総利益率	22.6%	22.8%	+ 0.1		22.9%	
販売費及び一般管理費	6,612	6,790	+177 ①	102.7%	6,650	102.1%
販管費率	16.9%	17.4%	+ 0.5		16.9%	
営業利益	2,253	2,119	△ 134	94.0%	2,350	90.2%
営業利益率	5.8%	5.4%	△ 0.3		6.0%	
営業外収益	92	123	+30	133.3%	—	—
営業外費用	126	53	△ 73	42.2%	—	—
持分法による投資損益	-13	113	+126 ②	—	—	—
経常利益	2,206	2,303	+97	104.4%	2,370	97.2%
経常利益率	5.6%	5.9%	+ 0.3		6.0%	
特別利益	31	0	△ 31	—	—	—
特別損失	49	369	+320 ③	744.0%	—	—
税金等調整前四半期純利益	2,187	1,933	△ 254	88.4%	—	—
法人税等合計	755	768	+13	101.8%	—	—
少数株主損益(減算)	186	94	△ 91	50.8%	—	—
四半期純利益	1,246	1,070	△ 175	85.9%	1,300	82.3%
四半期純利益率	3.2%	2.7%	△ 0.4		3.3%	

## 損益計算書のポイント

### ① 販売費及び一般管理費 (+177百万円)

採用強化に伴う経費などが増加

### ② 持分法による投資損益 (+126百万円)

エース証券の増益に伴い増加

### ③ 特別損失 (+320百万円)

エース証券の関係会社株式売却損による増加



# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2014年12月期 期末	2015年12月期 1Q期末	前期末差
<b>流動資産</b>	55,094	59,145	+4,050
現金及び預金	15,244	14,869	△ 374
受取手形及び売掛金	30,136	33,176	+3,040 ①
有価証券	3,010	3,705	+695
たな卸資産	1,968	2,188	+219
繰延税金資産	2,150	2,891	+740
その他	2,584	2,313	△ 270
<b>固定資産</b>	102,492	100,873	△ 1,619
有形固定資産	67,513	67,439	△ 74
無形固定資産	7,641	7,048	△ 592
投資その他の資産	27,337	26,385	△ 952 ②
<b>資産合計</b>	157,587	160,018	+2,430
<b>流動負債</b>	38,039	38,476	+436
買掛金	7,493	9,762	+2,269 ①
短期借入金	7,983	4,456	△ 3,526
コマーシャル・ペーパー	5,000	7,000	+2,000
未払費用・賞与引当金	5,873	7,427	+1,553
未払法人税等	2,312	1,699	△ 612 ③
工事損失引当金	140	244	+103
その他	9,236	7,885	△ 1,351 ③
<b>固定負債</b>	19,021	20,559	+1,537
長期借入金	8,230	9,897	+1,666
その他	10,790	10,662	△ 128
<b>負債合計</b>	57,061	59,035	+1,974
<b>純資産合計</b>	100,526	100,982	+456
<b>負債純資産合計</b>	157,587	160,018	+2,430

## 貸借対照表のポイント

### ① 受取手形及び売掛金 (+3,040百万円) 買掛金 (+2,269百万円)

単体およびヴィンクスなどにおけるシステム構築分野の売上増加による影響

### ② 投資その他の資産 (△952百万円)

エース証券株式の一部売却などにより減少

### ③ 未払法人税等 (△612百万円) その他の流動負債 (△1,351百万円)

法人税・消費税の納税に伴う未納税額減少の影響



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2014年12月期 1Q実績	2015年12月期 1Q実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,752	784	△ 2,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,598	1	+1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,883	△ 695	+3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	11	
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,731	100	
現金及び現金同等物の期首残高	14,342	16,135	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-	
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,626	16,236	

## キャッシュ・フローのポイント

### ●営業活動によるキャッシュ・フロー

前々期が決算期変更に伴う変則決算（9か月）であったことに伴い前期の税金支払額が減少したこと、および消費税増税に伴う当期末払消費税の増加などにより、前年同期に比べ減少しました。

### ●投資活動によるキャッシュ・フロー

自社製品（ソフトウェア）、設備投資などへの支出がありましたが、関係会社株式の売却などにより収入超過となりました。

### ●財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当の支払によるものです。





# 連結 S I 事業の受注高・受注残高

(単位:百万円)

	2015年12月期 1Q実績						
	期首受注残高	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	28,735	37,324	100.7%	36,319	99.7%	29,741	110.1%
システム構築	19,384	20,784	98.9%	21,772	106.6%	18,396	105.6%
組込系/制御系ソフトウェア	8,299	9,964	104.9%	10,231	108.7%	8,031	103.8%
業務系ソフトウェア	11,085	10,820	94.0%	11,541	104.8%	10,364	107.1%
プロダクト・サービス	9,351	16,539	103.0%	14,546	91.0%	11,344	118.4%
プロダクト・サービス	6,495	12,113	101.9%	9,915	88.6%	8,693	121.6%
アウトソーシング	2,855	4,426	106.0%	4,630	96.4%	2,650	109.2%

## 受注高・受注残高のポイント

### ●受注高のポイント

- ・システム構築分野  
組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車・FAなどの機械制御系が好調に推移しました。一方業務系ソフトウェアでは、前年同期に大型案件があった金融分野が減少しました。
- ・プロダクト・サービス分野  
プロダクト・サービスにおいて、好調だった前年同期を上回る受注高となりました。アウトソーシングでは、データセンター需要が堅調に推移し、増加しました。

### ●受注残高のポイント

- ・システム構築分野  
業務系ソフトウェアにおいて、流通分野を中心に期首受注残高が11,085百万円(前同比 120.8%)と高水準にあったことにより、1Qの売上が前年同期比106.6%となったものの、期末受注残高も同105.6%となりました。
- ・プロダクト・サービス分野  
プロダクト・サービスにおいて、CAE分野などで受注高が前年同期を上回る一方、売上転換が進まず期末受注残高が増加しました。



## BYOD推進企業



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。  
また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。